

区立幼稚園適正配置実施計画（案）に対する意見交換会（第一回） 要点録

日 時：平成 23 年 11 月 9 日（水）午前 9 時 15 分より 11 時 30 分

会 場：光が丘わかば幼稚園

出席者：保護者 あかね幼稚園保護者・わかば幼稚園保護者・未就園児保育参加者 延 14 名

区 側 練馬区教育委員会事務局 学校教育部長・学務課長・学事係長

学務課長 : (あいさつ)

区立幼稚園（以下「区立」といいます。）の適正配置について、保護者の皆様のご意見をお伺いするとともに、説明会以後の教育委員会における検討等について意見を交換する場として、本日の意見交換会を設定した。

保護者 : (あいさつ)

保護者のなかでの疑問や意見をまとめたので提出する。

「練馬区立幼稚園適正配置実施計画にかかる説明をもとめる要望書」受領

意見交換会については、今回限りではなく、今後も継続して行っていただきたい。意見交換会のあり方についてであるが、保護者の意見がどこまで計画に反映されるのか。意見に対する計画の見直しはあるのか。要望書 1 について説明を願いたい。

学校教育部長：区立幼稚園適正配置実施計画（案）（以下「計画（案）」といいます。）については、保護者の皆様への説明会、教育委員会、文教委員会において説明を行ってきた。区立幼稚園の適正配置の経緯は、平成 20 年に策定した第一次実施計画において、「区立幼稚園の適正配置については、区立幼稚園のあり方を整理してから実施する」とされ、小学校のみを対象として適正配置を実施したところである。その後、内部検討を進めてきたが、平成 22 年度の事務事業見直しにおいて、区立のあり方について問われ、整理を行ったところである。計画（案）については、平成 23 年中に（案）をとりたいと考えている。意見交換会についても、このスケジュールに沿うものとなる。区立幼稚園を検討している方々への周知については検討していく。現在の充員率では、現状の 4 園を維持していくことは行政として困難である。区立のあり方については、今後も保護者の皆様と意見を交換していくことが必要であると考えている。

保護者 : 「計画については保護者の意見を反映して」とあるのに、保護者の意見が何もきき入れてもらえていない。是非、保護者の意見をきいて検討する余地を残してほしい。光が丘周辺の私立幼稚園（以下「私立」といいます。）も、■■幼稚園は抽選となり子供にくじ引きをさせたとか、■■幼稚園は先着順で朝 5 時から並んだとか、■■幼稚園は定員に対し 2.5 倍の応募があり抽選したとかいう状況がある。区立の充員率が 40%だからというだけで廃園といわれても納得できない。

区民としては3年保育、預かり保育の要望をしてきた。

要望書3-①・②について説明願いたい。

学務課長 : 区立としては、北大泉幼稚園を昭和50年に設置した。

光が丘の幼稚園については、光が丘団地建設に伴う幼稚園需要を満たす必要があり、当初私立の設置をお願いしたが、困難であったため区立を設置した経緯がある。

区立の3年保育については、練馬区私立幼稚園協会からの意向もあり、実施は困難である。近年、私立の運営も困難な状況があり、かつて50数園あった私立が41園へと減少してきている。さらに、区立が3年保育を実施して、私立を圧迫することはできない。

学校教育部長 : 行政運営を行ううえで、民間と競合している事業について区としてどこまでやるかという課題がある。

区立は私立の3倍の経費がかかっている。3年保育、預かり保育、園バスなどの実施について意見があるが、実施に際してはさらに経費がかかることになる。

光が丘地区の4園は、団地開発に伴う同地区の幼児のために設置したものであるが、同地区以外の園児が約70%という状況である。3年保育、園バスなどを実施して、同地区以外の地区から園児を集めるということについては、行政の判断としては難しいところである。

保護者 : 経費が私立の3倍というのはどういうことか。

学校教育部長 : 区立の運営にかかる経費と私立への園に対する補助、保護者に対する補助など公費として支出している経費の割合が3倍であるということである。

保護者 : その差については保護者が負担しているということか。

学務課長 : 区立と私立の運営費全体としてではなく、区の支出額としての比較である。

区立に対する区の支出額と私立に対する区の支出額を在園児で割り返した経費が3倍強であるということである。

区立が園児1人あたり80万円なのに対して私立は20万円強である。

保護者 : コストがかかるから区立をなくすというのはちがうのではないか。

保護者 : 区立の経費には人件費も含まれているのか。

学務課長 : 人件費も含まれている。

保護者 : 対比のなかで人件費を含めるのはおかしいのではないか。

学校教育部長 : 区立に園児を集めるために、私立と同じ3年保育や預かり保育といったサービスを実施していくとなると、さらなる税金が必要となる。そういうことも含めて私立と競合するということを行政としては実施しづらいということである。

保護者 : 3年保育の実施はコストが増加することにはならないのではないか。

学校教育部長 : 3年保育だけであればそのとおりである。

保護者 : 3年保育の実施ができないというのが理解できない。

光が丘に設置しなかったのは私立の方であるし、私立との協定に縛られるのはおかしいのではないか。

- 学校教育部長：光が丘の子供のみが通園しているのであればそのとおりであるが、実際には光が丘以外から7割の園児が通園している状況があり、私立としては難しい状況である。
- 保護者：2年保育を希望していたので区立に入園した。教育方針もしっかりしていると思ったからである。しかし、つまりは40%の子供たちは切り捨てられるということか。
- 学校教育部長：現在、光が丘地区に4園ある区立を2園でなんとかお願いしたいということである。地域的に通園しづらいなどの状況があるとは思いますが、現在の応募状況では2園で受け入れが可能であると考えている。
- 保護者：2園で本当に対応可能であるのか。障害児も増加が予想されているし、幼児教育としてやっていけるのか。
- 学校教育部長：区立は区内に偏在しており、既に障害のあるお子さんたちには負担をかけている状況である。私立にも障害のあるお子さんの受け入れをしてもらわなければならない。区からも私立に協力要請を行い対応している。今後も要請を行っていく。
- 保護者：私立は門前払いの状況がある。少子高齢化が進むなか、子供が減少したから幼稚園を減らすというのではなく、練馬区に子供が集まるような施策をしたほうが良いのではないか。
- 学校教育部長：教育委員会だけの話しではないが、区の方針としてはそういうあり方もある。しかし、幼稚園の状況のみで転居するという社会状況にあるかということもある。
- 保護者：自治体の柔軟な政策の方に向かうと思うので、子供の集まる施策をした方が良い。
- 保護者：新宿区では区立で3年保育と2年保育を併用している。練馬区は、若い世代に魅力的な施策をとらないから子供が減少するのではないか。こども園化など国がすすめていることに逆行しているのではないか。
- 学務課長：子ども・子育て新システムなど国の動向については注視している。直近の報道では、完全な幼保一体化は困難な状況であるとのことである。また、区によって私立と区立の歴史が異なる状況があり、都内中心部では区立が多く、周辺区では私立が多い状況である。新宿区の場合は把握しているが、新宿区でも幼稚園の見直しをしているし、他区においても適正配置を実施している。
- 学校教育部長：子供が減少し、高齢者が増えてきている状況は現実としてある。また、保護者の就労形態も変化してきており、保育所の希望者が増加している。逆に幼稚園需要は減少している状況である。こういう状況でいろいろな選択肢がある中、区としてはこの度の計画（案）を選択したということである。
- 保護者：子供が急に減った訳ではない。平成18年度に保育料を値上げしたことが原因ではないのか。
- 学務課長：確かに平成18年を境に減少している状況がある。逆にこのあたりから保育所待機児童の急増という状況もある。これについては、リーマンショックなど社会情勢の変化に伴う就労形態の変化に起因するものも大きいと思われる。
- 保護者：保育所と幼稚園をあわせた機能をもつ施設をつくるとか、新しいことをやるほうが良いのではないか。

- 保護者 : パートをしたい保護者も多くいるので、あかね幼稚園とわかば幼稚園で預かり保育を毎日実施するとか、廃園をする前にもっと前向きな検討をしてほしい。
- 保護者 : 今回の計画は、待機児童の解消にもならず、誰も救われない計画ではないか。
- 学校教育部長 : 待機児童の解消については、毎年保育所を増設しているが追いつかない状況である。待機児童の状況は地域によって異なっており、西大泉方面などに多い状況である。光が丘については保育課とも協議をしたが、待機児童は少ない状況にある。バス通園の保育所についても検討をしている。しかし、跡施設としての利用があるから区立を廃園するというのではなく、適正配置が先にあり、その後に跡施設利用を検討すべきものと考えている。
- 保護者 : 2園の廃園については変更の余地があるのか。要望書2-③・④・⑤について説明願いたい。
- 学校教育部長 : 計画(案)として提示しているが、廃止する園と園数については、かなり強い意思をもって提示している。
- 保護者 : 土地の権利関係で選定したのか。
- 学務課長 : その項目だけで選定した訳ではないが、土地を借りている園は幼稚園として借りている。転用について東京都と協議をしたところ、跡施設が決まらなないと明確な回答はできないといわれている。
- 学校教育部長 : 2園を廃園するにあたって、通園可能な状況にしなければならないと考えた。また、保育所と小学校との連携を図るうえでの立地条件。各地域の幼児数。各園の園児数と充員率などを総合的に判断した結果である。1つ1つの項目のみ考えるといろいろな意見がある。  
計画(案)を策定するうえで、この視点については園長も含めて検討したところである。最終的に廃止園の決定を行うにあたり、園長を同席させるのは非常に酷であるとの判断から、これまでの検討内容により教育長・学校教育部長・学務課長により廃止予定園を選定した。
- 保護者 : 充員率より園児数のほうが視点として良いのではないか。  
また、南北だけでなく東西の視点も必要である。
- 保護者 : 検討案を外部の方に再検討してもらうことはできないのか。あかね幼稚園の保護者としては、むらさき幼稚園もさくら幼稚園も通園可能なので、他の区立に入ることができれば良いと思う。むらさき幼稚園も他の区立に通いやすい状況がある。広く通いやすいという観点からは、わかば幼稚園を残した方が良いと思う。
- 保護者 : 光が丘周辺地域に谷原、土支田、春日町が含まれていないのはおかしい。  
わかば幼稚園はそれらの地域から通園している人が多く、資料作成の段階から対象外とされている感じがする。
- 保護者 : わかば幼稚園とあかね幼稚園の選定には何か裏があるのではないか。
- 学校教育部長 : 計画(案)のとおりである。
- 保護者 : 廃止園を3人で決めたことに問題があるのではないか。

- 学務課長 : それまでの検討結果を踏まえて選定を行ったということで、文教委員会や教育委員会にも当然諮って決めている。
- 保護者 : 住民の意見は反映しないのか。
- 学校教育部長 : 廃止予定園の選定については、住民の意見をきいてというのではない。
- 保護者 : 平成 17 年の基本方針では、3 年保育は今後の検討課題とされている。  
また、住民の意見をきいて実施していくという適正配置の考え方に反するのではないのか。
- 学校教育部長 : 3 年保育については、内部検討を行った結果、区としては難しいということである。
- 保護者 : 私立にも経営努力をしている園とそうでない園がある。経営努力をしていない園が経営難となるので、何がなんでも支援をしていくというのは間違っているのではないのか。
- 学務課長 : 皆さんが、なぜ 3 年保育ができないのかということについて納得できないのはわかる。
- 保護者 : こども園をつくるとか、未来を見据えた構想があるのであれば納得もできるが、今の練馬区の施策は高齢者へシフトしているように思われる。部長は幼稚園で転居先を選ぶかといわれたが、実際には転勤族の方も多く、小学校や幼稚園のことをまず考えて転居先を選ぶ。その点では、光が丘は魅力的であった。
- 保護者 : 園児が減少し私立であったら経営困難ということで廃園するということだと思うが、さくら幼稚園とむらさき幼稚園でうまくいくと思っているのか。むらさき幼稚園に希望者が集中するのが目に見えている。さくら幼稚園の充員率が下がった場合、さくら幼稚園も廃園するのではないのかということが心配である。
- 学務課長 : 区立 3 園は維持していきたいと考えている。さくら幼稚園は幼保連携や幼小連携に適している。
- 学校教育部長 : 区立をどうやって魅力ある幼稚園としていくかということで、今後新しい組織をつくり対応していく予定である。
- 保護者 : 計画の変更は無理なのか。わかば幼稚園とあかね幼稚園を残して、さくら幼稚園とむらさき幼稚園を保育園にするとか、統合する形とかないのか。
- 学校教育部長 : 本日いただいたご意見については教育委員会等に報告をする。  
計画（案）の変更についてであるが、この計画（案）を示すにあたっては強い意思をもって提示している。事務局としては、園名と園数についてはこのままでいきたいと考えている。
- 保護者 : 年内に決めなければならない理由があるのか。
- 学校教育部長 : 今後、区立幼稚園を考えている方に対して、なるべく早く計画をお示ししたいということがある。また、条例改正の手続きもある。
- 保護者 : 40%の充員率なので 2 園にするということだが、実際に残る 2 園では 90%以上になる。3 園残すことは考えられないのか。また、定員の見直しやクラス数の見直しは考えなかったのか。
- 学校教育部長 : クラス数が少なくなれば充員率が上がるから、だからもう 1 園残すというお考えだと思うが、それはやはり難しいと思う。

- 保護者 : 未就園児保育はとても大切なものだと思うが、さくら幼稚園とむらさき幼稚園だけでは困難ではないか。
- 学校教育部長 : 平成 17 年に基本方針を策定したとき、充員率が 60% ぐらいだった。それでも、適正配置が必要であるとされている。その後、定員を下げた経緯もある。
- 保護者 : 今後の幼稚園のあり方について、区の考えは保護者の考えとズレているように思う。私立を守ることはわかるが、より良いものをつくるために考えていきたい。次回の意見交換会については是非お願いしたい。また、要望書への具体的な回答もお願いしたい。
- 学務課長 : 次回の意見交換会については、また連絡をしたいと思う。